

(株) 熊谷組技術研究所 正会員 木坂 本夫

同 同 上野 正高

同 同 堀内 孝雄

1. はじめに

上越新幹線中山ずい道における地質は、新第三紀沖積のいわゆる緑色凝灰岩層“グリーンタブ”を基盤とし、特に地山の土被りに対し一軸圧縮強度が小さいために地山強度比が0.6~1.5であり、トンネル周辺の地山は塑性化され、押しひしが大きく非常に膨張性に富んだ地山である。今回実施した物理探査試験は、こうした現状における地山の物理量を直接的に計測できるということから“NATM”計測の一環として実施し、掘削強さゆるみ領域の経時変化を求める計測結果を施工にスードバックして、塑性地山へのロックボルトおよび吹付けコンクリートの施工性の適否を検討するものである。以下上越新幹線中山トンネルにて実施した弹性波探査の結果を報告する。

2. 物理探査試験概要

坑道周辺の岩盤はトンネル掘削によってゆるみ領域が発生し、地山の物性値を低下させ同時に弹性波伝播速度も低下する。本調査は弹性波のこのような性質を利用してるもので、サイロット区间では川側先進導坑にて実施し掘削直後から、天端、山側川側面側壁の肩部と下部および中央インパートの計6測線、NATM区间では、天端、山側川側壁および中央インパートの計4測線を設定した。測定時間はサイロット区间では掘削直後と後進の山側導坑が通過してからの内蔵断面の変形が落ち着いた後、同地床で2回目の試験を行った。一方NATM区间では特に経時的な地山のゆるみの変化を調べるために掘削後、1, 2, 4, 12週間後にそれを実施した。

起振方法は少量の火薬(10~30g)あるいは瞬発雷管のみで弹性波(纵波)を発生させ受振点へ達する時間を測定し、伝播速度の厚さや平均伝播速度とその塑性領域の経時変化をも調べる。ゆるみ領域の境界は漸移的と考えられるが比較的明瞭な結果が得られた。

3. 測定結果

Fig-1~Fig-3は弹性波探査試験トンネル横断面図である。Fig-1, Fig-2は1次および2次試験区间で実施し、吹付けコンクリートは行わずに特にロックボルトの施工効果を試したものである。1次試験区间では主に2mのロックボルト工のパターン別比較検討したものでその塑性領域はFig-1のハンチ部分で経時変化に伴い山側壁部の緩み領域が増大1~2m程度である。その後同区间の他の計測結果も考慮して、2次試験区间では、3mのS/Nアンカーを全面にシステム化し、本数を増し打設することとした。Fig-2は2次試験区间の測定結果であるが、ゆるみ領域の経時変化もほとんど見られず、その領域も小さく1~1.5mで静水圧分布と等しいと思われる。これらはロックボルトをシステム化し打設したことか大きく影響したものと考える。以上2つの試験区間の結果から、名越桃太工事をNATMで施工することになり、Fig-3はその試験結果である。これによると大断面にも拘らずゆるみ領域は小さく約1m程度で12週間後におけるゆるみ領域の経時変化もほとんどないよう思える。(ただしインパートは、敷砂利を行うので多少変動している。)これもNATMにおける大きな特徴であり、掘削後のロックボルトおよび吹付けコンクリートが如何にゆるみ領域を抜けず地山を痛めないかを裏付けていると云えよう。

以上三つの試験結果より全面に渡るシステム化ロックボルト工、吹付けコンクリートは、いち早くアーチアクションを形成し塑性領域も小さく経時変化による変動もあまり見られず非進行性である。しかし第一層目の経時変化に伴う速度低下より塑性領域内では、壁面から徐々に逐次破壊により地山の劣化現象が進行すると想定される。

4. 塑性領域とトンネル周辺応力

岩盤が破壊するのに最も弱い方向に破壊する条件を考慮すると破壊条件式は(1)式で示される。

$$\sigma_{rp} = 2ct \tan \delta + \sigma_r \tan^2 \delta \quad (1)$$

$\sigma_{rp}$ : 塑性体の接線方向応力

$\sigma_r$ : 塑性体の半径方向応力

$\delta = (\gamma_1 + \gamma_2)$   $\gamma$ : 内部摩擦角

応力が軸対称な場合の塑性地山の応力方程式は(2)式で示される。

$$\frac{d\sigma_r}{dr} + \frac{\sigma_{rp} - \sigma_r}{r} = 0 \quad (2)$$

(1)式にて  $\tan \delta = \lambda$  とおいて(2)式に代入し、その解を求めれば

$$\sigma_{rp} = \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} + A\lambda^{x-1} \quad (3)$$

トンネル半径を  $a$  とすると  $r=a$  における境界条件を考慮すると

$$\sigma_{rp} = \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} - \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} \left(\frac{r}{a}\right)^{x-1}, \quad \sigma_{rp} = \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} - \frac{2c\lambda^3}{1-\lambda^2} \left(\frac{r}{a}\right)^{x-1} \quad (4)$$

塑性領域の半径を  $R$  とするとその範囲は(5)式で示される。

$$\frac{R}{a} = \left\{ \frac{P(x^2-1)}{2c\lambda(1-\lambda^2)} \right\}^{\frac{1}{x-1}} \quad (5)$$

塑性領域  $R$  内で地山内の物性値が劣化する場合に新しく物性値が変化する領域を  $R_1 \dots R_m$  とすると、その領域で応力が連続するといふ

条件にて逐次破壊の条件と逐次破壊による必要はトンネル支保力を計算することが出来る。(3)式にて  $R_1$  領域の半径方向応力を  $P_r$  とすると、 $P_r = \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} + A\lambda^{x-1}$  積分定数  $A$  は、 $A = \{ (x^2-1) P_r + 2c\lambda \} / (x^2-1) R_1^{x-1}$ 、トンネル周辺応力は、

$$\sigma_{rp} = \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} + \left( \frac{r}{R_1} \right) \cdot (P_r + \frac{2c\lambda}{x^2-1}), \quad \sigma_{rp} = 2c\lambda + \lambda^2 \left[ \frac{2c\lambda}{1-\lambda^2} + \left( \frac{r}{R_1} \right) \cdot (P_r + \frac{2c\lambda}{x^2-1}) \right] \quad (6)$$

例えば2次試験区间(Fig-2)では弹性波の結果から塑性領域の範囲はトンネル壁面より1.0m程度と思われる。(5)式にて計算条件を  $a=2.3m$ ,  $P=60 \text{ kN/m}^2$ ,  $\phi=30^\circ$  ( $\lambda=1.732$ ) とし  $R=3.3m$  の時  $C=11.1 \text{ kN/m}^2$ ,  $\sigma_{rp}=38.5 \text{ kN/m}^2$  (左端強度)を得る。Fig-4はこの時の地山の強度劣化と、その範囲によってトンネル壁面に作用する半径方向応力をそれまでの場合について計算したものである。

つまり強度劣化が進むほど、その劣化領域の大きさは程トンネル荷重は増大することがわかる。この事からNATMにおけるロックボルトや吹付けコンクリートは地山の強度劣化を防止する作用があり、トンネル荷重を軽減していることがわかる。

## 5.まとめ

・トンネル坑内における物理探査試験は地山の物理量を直接測定できるという利点からNATM測定の一環として非常に有用な測定である。

・システムティックなロックボルトおよび吹付けコンクリートは、地山を痛めず、いち早くアーチアクションを形成し、経済効率に対する塑性領域の増大もわずかである。

・弹性波探査による塑性領域とトンネル荷重の相関について考察した結果、塑性領域内の物性値が劣化するほど、そして劣化領域が増大するほどトンネル荷重は増大する事が考えられる。

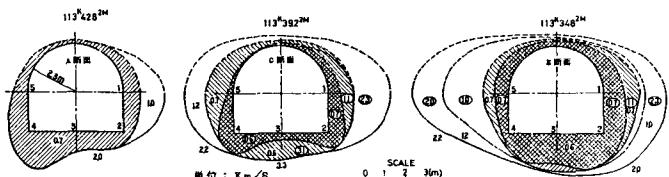


Fig 1 専用内弹性波探査横断面図(サイロット式用)

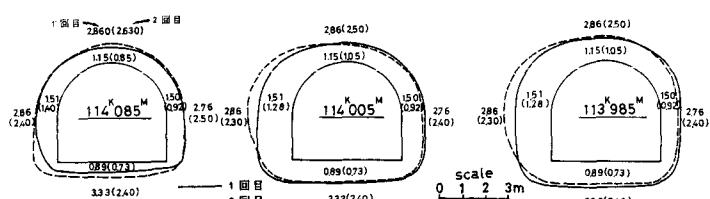


Fig 2 専用内弹性波探査横断面図(サイロット式用)

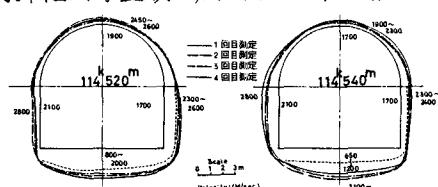


Fig 3 名胡桃式弹性波探査横断面図(NATM)

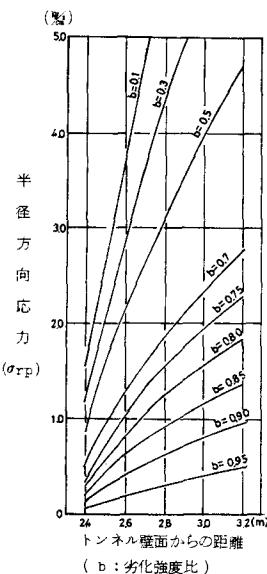


Fig 4 強度劣化によるトンネル壁面の半径方向応力( $\sigma_{rp}$ )